

令和4（2022）年3月3日

報道関係各位

独立行政法人都市再生機構
株式会社朝日新聞社
株式会社朝日ビルディング
中国電力ネットワーク株式会社
広島商工会議所
広島市

もとまちあいおいどおり
「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」
都市計画決定のご案内

「基町相生通地区第一種市街地再開発事業」について、令和4（2022）年3月3日付で広島市より都市計画決定の告示がありましたことをお知らせいたします。官民連携によるリーディング・プロジェクトとして、関係者一丸となって本事業を着実に推進してまいります。

■完成イメージ ※今後、変更となる可能性があります



（左）相生通り南東側からみた高層棟

外装はガラスを基調とし、季節ごとに移りゆくまちなみや空をガラス面に映しこみます。また、ビルの形状は低層部から高層部へと変化をつけ、広島の新しい顔にふさわしい特徴的なデザインとするほか、日射を軽減するための庇を配し、デザイン性と環境性能を両立させた計画です。

（下）相生通りからみた低層部

にぎわいを創出する「広場空間」を設ける計画です。



■お問い合わせ先

独立行政法人都市再生機構 西日本支社

総務部 総務課（広報担当）

歌川

（電話）06-6969-9008

都市再生業務部 中国まちづくり支援事務所

太田・原田

（電話）082-568-8951

■本事業について

当地区は、都市再生緊急整備地域「広島都心地域」及び特定都市再生緊急整備地域「紙屋町・八丁堀地区」内に位置し、都市基盤の再整備や都市機能の集積が求められており、再開発事業の必要性が極めて高い地区になっています。

都市再生緊急整備地域の地域整備方針に掲げられている「国際的なビジネス環境の形成に資する高規格オフィスの実現等による業務機能の高度化」、「国内外から多くの人を惹きつける MICE・宿泊機能や観光・文化・情報発信機能の充実・強化」、「官民連携による公共空間を活用したにぎわいと交流機能の強化」等の導入を通じ、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向け、賑わいのあるまちの形成を目指しています。



都市再生緊急整備地域・特定都市再生緊急整備地域

■本事業の特徴

1 業務機能の高度化

国際的なビジネス環境の形成、業務機能の高度化に資する高規格オフィスを整備します。

2 国内外から多くの人を惹きつける宿泊機能等の充実・強化

国際平和文化都市である広島を訪れる国内外からの観光客やビジネス来訪者等の更なる誘客、滞在ニーズに資する世界に通用する良質なホテルを整備します。

3 地域経済の活性化に資する産業支援機能の集約

利便性の高い都心に、経済団体・商工団体・産業支援機関等を集約し、地域経済を支える中小企業・小規模事業者や起業家等へ各機関の支援メニューをワンストップで提供する官民連携拠点の構築を目指します。

4 官民連携による公共空間を活用したにぎわいと交流機能の強化

相生通りの道路空間と一体的な利用が可能なオープンスペースを整備することで居心地が良く歩きたくなるまちなかの沿道空間の形成に寄与するとともに、地域のエリアマネジメント団体等と連携しながら、多様な地域活動によるにぎわいと交流の機会を創出します。

5 都心におけるインフラ更新

基町駐車場を廃止し、広島市の自転車都市づくりを推進するため市営基町駐輪場を更新するとともに、地域の電力供給の基幹施設である変電所を機能中断させることなく更新します。

6 原爆ドーム周辺の景観の改善

広島商工会議所の移転に伴い、世界遺産である原爆ドームの周辺にふさわしい景観形成の実現に寄与します。

■本事業の概要

- ・事業の種類 : 第一種市街地再開発事業（個人施行）
- ・事業の名称 : 基町相生通地区第一種市街地再開発事業
- ・施行者(予定) : (代表施行者) (独) 都市再生機構
(共同施行者) (株) 朝日新聞社、(株) 朝日ビルディング、
中国電力ネットワーク (株)
- ・地権者 : (株) 朝日新聞社、(株) 朝日ビルディング、中国電力ネットワーク (株)、
広島商工会議所、広島市
- ・区域面積 : 約 1.0ha
- ・敷地面積 : 約 7,500 m²
- ・建築面積 : 約 5,700 m²
- ・延床面積 : 約 86,600 m² (容積対象面積 : 約 66,900 m²)
- ・建蔽率 : 約 80%
- ・容積率 : 約 900%
- ・駐車台数 : 約 210 台
- ・駐輪台数 : 約 1,880 台 (市営駐輪場含む)
- ・スケジュール : 令和4～5年度 施行認可及び権利変換計画認可、認可後速やかに着工
令和9年度 高層棟及び変電所棟竣工
令和11年度 市営駐輪場棟竣工

■建築計画の概要

